



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3103

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.unitika.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大西 音文

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 大槻 和夫

TEL (06) 6281 - 5721

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	44,602	12.3	3,001	61.8	2,883	38.6
16 年 9 月中間期	39,729	7.0	1,855	24.0	2,080	3.3
17 年 3 月期	89,821		7,372		6,809	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	
17 年 9 月中間期	901	199.1	1.89
16 年 9 月中間期	301	63.0	0.63
17 年 3 月期	2,758		5.80

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 475,695,962 株 16 年 9 月中間期 475,778,462 株 17 年 3 月期 475,754,587 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0.00	-
16 年 9 月中間期	0.00	-
17 年 3 月期	-	2.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	255,846	38,670	15.1	81.29
16 年 9 月中間期	240,102	32,768	13.6	68.88
17 年 3 月期	259,276	35,512	13.7	74.65

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 475,679,258 株 16 年 9 月中間期 475,765,540 株 17 年 3 月期 475,710,032 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 289,742 株 16 年 9 月中間期 203,460 株 17 年 3 月期 258,968 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	103,000	7,000	3,000	円 銭	円 銭
				2.00	2.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 6 円 31 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1～17.9.30)	前中間期 (16.4.1～16.9.30)	増 減	前期 (16.4.1～17.3.31)
売 上 高	44,602	39,729	4,873	89,821
売 上 原 価	34,582	31,328	3,253	69,346
売 上 総 利 益	10,020	8,400	1,619	20,475
販売費及び一般管理費	7,019	6,545	474	13,102
営 業 利 益	3,001	1,855	1,145	7,372
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	528	401	126	867
受 取 配 当 金	417	412	4	469
投 資 有 価 証 券 売 却 益	394	462	68	564
受 取 賃 貸 料 他	503	584	80	1,121
そ の 他	566	724	158	1,287
営 業 外 収 益 計	2,410	2,586	175	4,311
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	1,617	1,544	72	3,087
賃 貸 施 設 維 持 費 他	499	435	63	913
そ の 他	411	381	30	873
営 業 外 費 用 計	2,528	2,361	167	4,874
経 常 利 益	2,883	2,080	802	6,809
特 別 利 益				
関 係 会 社 株 式 売 却 益	676	-	676	4,976
特 別 利 益 計	676	-	676	4,976
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	219	145	74	1,077
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	335	159	176	3,142
た な 卸 資 産 評 価 損	-	49	49	259
構 造 改 善 費 用 他	874	908	34	1,742
そ の 他	224	309	85	1,838
特 別 損 失 計	1,652	1,571	81	8,060
税引前中間(当期)純利益	1,907	509	1,398	3,725
法人税、住民税及び事業税	9	18	8	36
法 人 税 等 調 整 額	996	189	807	930
中 間 (当 期) 純 利 益	901	301	600	2,758
前 期 繰 越 利 益	7,241	3,610	3,631	3,610
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	3,436	3,436	740
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,142	7,347	794	7,109

[注記事項は別紙参照]

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30現在)	前期 (17.3.31現在)	増 減	前中間期 (16.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	5,358	10,771	5,413	3,826
受取手形	1,530	1,259	270	1,542
売掛金	24,011	26,035	2,024	21,124
有価証券	51	51	0	51
たな卸資産	17,150	11,999	5,150	12,170
繰延税金資産	689	708	18	476
短期貸付金	32,172	32,661	489	29,991
営業外受取手形	1,516	2,753	1,237	2,761
その他の金	12,637	12,028	609	10,949
貸倒引当金	80	84	3	112
流動資産合計	95,038	98,186	3,148	82,783
固定資産				
(1)有形固定資産				
建物	3,873	4,213	340	4,260
機械及び装置	2,012	2,091	79	2,748
土地	25,018	25,919	900	25,725
その他の	985	992	6	1,022
建設仮勘定	254	622	368	464
有形固定資産合計	32,143	33,839	1,696	34,222
(2)無形固定資産	408	454	46	435
(3)投資その他の資産				
投資有価証券	108,491	102,316	6,174	105,193
長期貸付金	16,159	18,741	2,582	8,803
繰延税金資産	5,720	7,160	1,439	8,332
その他の	5,248	5,593	344	5,427
貸倒引当金	7,363	7,015	348	5,095
投資その他の資産合計	128,255	126,795	1,460	122,661
固定資産合計	160,807	161,090	282	157,319
資産合計	255,846	259,276	3,430	240,102

[注記事項は別紙参照]

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30現在)	前期 (17.3.31現在)	増 減	前中間期 (16.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	1,365	1,445	79	1,412
買掛金	18,597	20,925	2,328	14,903
短期借入金	79,436	78,858	578	86,298
未払法人税等	82	151	69	79
預り金	14,092	14,335	242	13,561
賞与引当金	609	572	36	545
完成工事補償引当金	13	58	44	16
その他流動負債合計	12,580	15,188	2,608	11,263
流動負債合計	126,777	131,536	4,758	128,080
固定負債				
長期借入金	83,898	85,226	1,327	69,322
退職給付引当金	4,858	5,236	377	5,727
役員退職慰労引当金	251	356	105	276
土地再評価に係る繰延税金負債	463	463	-	463
長期設備関係未払金	-	-	-	2,719
長期預り保証金	927	946	19	743
固定負債合計	90,398	92,228	1,829	79,253
負債合計	217,176	223,764	6,587	207,334
(資本の部)				
資本金	23,798	23,798	-	23,798
資本剰余金				
資本準備金	1,661	1,661	-	1,661
資本剰余金合計	1,661	1,661	-	1,661
利益剰余金				
利益準備金	1,219	1,073	146	1,073
任意積立金	1,150	-	1,150	-
中間(当期)未処分利益	8,142	7,109	1,033	7,347
利益剰余金合計	10,511	8,182	2,329	8,420
土地再評価差額金	671	671	-	2,023
その他有価証券評価差額金	2,053	1,220	832	927
自己株式	26	21	4	15
資本合計	38,670	35,512	3,157	32,768
負債及び資本合計	255,846	259,276	3,430	240,102

[注記事項は別紙参照]

中間財務諸表作成のための基本となる事項

会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：

子会社株式及び関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

た な 卸 資 産：

販売用不動産及び未成工事支出金...個別法による原価法

その他のたな卸資産.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産：定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金：役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理

税抜方式によっています。

中間財務諸表作成のための基本となる事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間財務諸表関係)

	当中間期	前 期	前中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	27,119百万円	27,471百万円	33,677百万円
2.担保に供している資産	20,317百万円	23,407百万円	23,974百万円
3.保証債務	11,194百万円	16,943百万円	20,939百万円

(リース取引関係)

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末(期末)残高相当額

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
取 得 価 額 相 当 額	215百万円	276百万円	283百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	137百万円	170百万円	155百万円
中間期末(期末)残高相当額	78百万円	105百万円	128百万円

(注)上記金額のうち、主なものは「工具器具及び備品」であります。

未經過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
1 年 内	36百万円	49百万円	57百万円
1 年 超	41百万円	56百万円	70百万円
合 計	78百万円	105百万円	128百万円

(注)取得価額相当額及び未經過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未經過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支 払 リ ー ス 料	27百万円	62百万円	31百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	27百万円	62百万円	31百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項なし

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
貸 借 対 照 表 計 上 額	684百万円	684百万円	684百万円
時 価	2,001百万円	1,793百万円	2,675百万円
差 額	1,317百万円	1,108百万円	1,990百万円